

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 鈴木高德

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 鈴木高德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	83,705	88,241	112,128
経常利益 (百万円)	5,368	4,751	6,509
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,968	3,504	4,404
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	7,451	4,539	10,462
純資産額 (百万円)	60,060	66,474	62,375
総資産額 (百万円)	107,918	116,627	108,420
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	133.09	117.55	147.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.7	52.8	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,047	3,312	7,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,317	5,123	8,430
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,134	2,642	190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,413	7,793	6,972

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	56.67	45.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の影響により輸出産業の採算は改善に向かいましたが、内需型産業や中堅・中小企業は、原材料等の輸入関連産品のコスト増により業績が悪化するなど産業間・規模間で景況感に濃淡がありました。一方、個人消費は、消費税増税も含めた物価上昇に対する賃金上昇のペースが鈍いことなどを受け本格的な回復には至りませんでした。

世界経済は、米国では、寒波の影響により一時的にマイナス成長となったものの、堅調な個人消費、住宅市場や自動車販売台数の回復もあり景気は拡大基調で推移しました。欧州では、緩やかな景気回復が続きました。アジアでは、中国の成長率の鈍化やタイの一時的な景気減速がありましたが、地域全体としては依然高い成長が継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格・電力料金・輸送費の上昇、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減、天候不順による需要減などにより厳しい状況が続きました。

当第3四半期連結会計期間において、国際原油市況の急激な下落がありましたが、国内では、円安の進行や価格改定時期のずれもあり、原燃料価格の低下は限定的でありました。また、景気回復の遅れによる個人消費の低迷の影響もあり、発泡プラスチック全体の需要は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、製品価格は正効果や円安による外貨建売上の円換算額の増加もあり88,241百万円(前年同期比5.4%増)となりました。営業利益は4,402百万円(同10.5%減)、経常利益は4,751百万円(同11.5%減)、四半期純利益は3,504百万円(同11.7%減)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、消費税増税後の反動による大型家電等の耐久消費財の需要減の影響もあり売上は減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、自動車部品包装材等の用途拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通い函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、自動車・家電市場の低迷により売上は減少しました。食品容器関連の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、堅調な需要に支えられ売上は増加しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、家電量販店向けの需要が伸び悩み売上は減少しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、消費税増税後の需要の反動減による戸建住宅や分譲マンションの新規着工件数の減少により売上は減少しました。また、土木分野では、震災からの復興需要を始め、全国的な需要増もあり売上は増加しました。

これらの結果、景気回復の遅れによる需要減の影響もあり、押出事業の売上高は30,642百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は1,221百万円(同24.9%減)となりました。

#### (ビーズ事業)

世界各国で製造販売している自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されている発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、自動車の新規部品の採用拡大や家電包材緩衝材の需要拡大により堅調に推移しました。国内では、自動車、IT家電メーカー向け需要が、消費税増税後の在庫調整のため減少し、軽自動車への採用拡大や住宅設備向け保温緩衝材の需要拡大はありましたが、売上は前年同期並みとなりました。北米では、当連結累計期間前半の記録的な寒波の影響により、一時的に自動車販売台数は落ち込みましたが、その後の景気回復による自動車部品の需要増もあり売上は増加しました。南米では、景気減速による自動車販売台数の落ち込みにより売上は減少しました。欧州では、景気回復を背景とした自動車部品の需要増により売上は増加しました。中国を始めとするアジア諸国では、自動車及び家電市場が高い成長を維持したことや新規需要の拡大により売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、主用途の水産・農業分野が天候不順の影響により需要は低調でしたが、建材・土木分野及び家電分野の需要が堅調であったことから売上は前年同期並みとなりました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーフロー」は、住宅着工件数減の影響もあり、売上は減少しました。

これらの結果、国内事業の収益回復の遅れもあり、ビーズ事業の売上高は52,639百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3,602百万円（同3.0%減）となりました。

#### (その他)

一般包材は、国内では消費税増税後の需要の反動減がありましたが、ベッド芯材等の新分野への拡販もあり売上は増加しました。中国では液晶テレビ向けの新規梱包材の採用により売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は4,960百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は21百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は116,627百万円で、前連結会計年度末に比べ8,207百万円増加しました。このうち流動資産は6,542百万円増加し、固定資産は1,665百万円増加しました。

負債は50,153百万円で、前連結会計年度末に比べ4,108百万円増加しました。このうち流動負債は5,071百万円増加し、固定負債は963百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は66,474百万円、自己資本比率は52.8%となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益4,777百万円、減価償却費3,900百万円、仕入債務の増加855百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加4,708百万円、法人税等の支払額1,913百万円などにより、差引き3,312百万円の収入（前年同期比734百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5,095百万円などにより、5,123百万円の支出（同193百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,000百万円、短期借入金の純増による収入3,577百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,826百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き2,642百万円の収入（同507百万円増加）となりました。

これらの結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ820百万円増加し、7,793百万円となりました。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,489百万円であります。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 総額	資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
						着手	完了	
JSP Plastics (Wuhan) Co.,Ltd.(仮称)	中国 (武漢市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製 造設備の新設(建物、 機械等)	百万人民元 68	自己資金 及び 借入金	平成26年 12月	平成29年 1月	年間 3,000t
JSP Foam Products (Thailand)Co., Ltd.(仮称)	タイ (サムットプラ カーン県)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製 造設備の新設(土地、 建物、機械等)	百万パーツ 193	自己資金	平成26年 11月	平成28年 1月	年間 1,800t

前連結会計年度末において福岡県北九州市に建設中であった提出会社の新工場は、当第3四半期連結累計期間に完成し、生産を開始しております。なお、新工場の概要は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月	生産能力
提出会社	北九州工場 (福岡県北九州市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製造設備の新設 (土地、建物、機械等)	2,247	自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	年間 4,800t

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	31,413,473	31,413,473		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		31,413,473		10,128		13,405

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,599,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,781,700	297,817	同上
単元未満株式	普通株式 31,973		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,817	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,599,800		1,599,800	5.09
計		1,599,800		1,599,800	5.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,197	13,255
受取手形及び売掛金	1 31,307	1, 3 34,438
電子記録債権	919	3 2,804
有価証券	43	123
商品及び製品	6,890	7,058
仕掛品	1,007	1,082
原材料及び貯蔵品	4,329	4,311
その他	4,987	3,178
貸倒引当金	427	454
流動資産合計	59,255	65,797
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	12,719	13,137
機械装置及び運搬具（純額）	13,103	14,002
土地	14,194	14,370
その他（純額）	4,726	5,286
有形固定資産合計	44,743	46,796
無形固定資産	1,102	951
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,682	1,808
その他	1,663	1,285
貸倒引当金	26	11
投資その他の資産合計	3,319	3,082
固定資産合計	49,164	50,830
資産合計	108,420	116,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,277	3 11,917
電子記録債務	1,116	3 1,419
短期借入金	6,620	10,279
1年内返済予定の長期借入金	4,872	5,244
未払法人税等	903	370
賞与引当金	1,210	602
その他	6,403	3 7,644
流動負債合計	32,404	37,476
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,376	10,178
引当金	206	126
退職給付に係る負債	1,907	1,251
その他	1,149	1,119
固定負債合計	13,639	12,676
負債合計	46,044	50,153
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	36,621	39,717
自己株式	1,374	1,376
株主資本合計	58,780	61,875
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	179	200
為替換算調整勘定	596	83
退職給付に係る調整累計額	509	430
その他の包括利益累計額合計	926	312
少数株主持分	4,522	4,912
純資産合計	62,375	66,474
負債純資産合計	108,420	116,627

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	83,705	88,241
売上原価	62,181	66,657
売上総利益	21,523	21,584
販売費及び一般管理費	1 16,602	1 17,182
営業利益	4,921	4,402
営業外収益		
受取利息	148	174
為替差益	165	115
貸倒引当金戻入額	3	12
その他	366	267
営業外収益合計	683	569
営業外費用		
支払利息	167	146
持分法による投資損失	1	2
その他	68	71
営業外費用合計	236	220
経常利益	5,368	4,751
特別利益		
固定資産売却益	49	28
投資有価証券売却益	66	30
特別利益合計	116	58
特別損失		
固定資産除却損	34	31
固定資産売却損	5	-
特別損失合計	40	31
税金等調整前四半期純利益	5,444	4,777
法人税等	1,306	1,025
少数株主損益調整前四半期純利益	4,137	3,752
少数株主利益	168	247
四半期純利益	3,968	3,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,137	3,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	21
為替換算調整勘定	3,264	679
退職給付に係る調整額	-	85
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,314	787
四半期包括利益	7,451	4,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,854	4,125
少数株主に係る四半期包括利益	597	414

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,444	4,777
減価償却費	3,533	3,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	3
固定資産除売却損益(は益)	9	3
投資有価証券売却損益(は益)	66	30
受取利息及び受取配当金	164	190
支払利息	167	146
為替差損益(は益)	42	29
持分法による投資損益(は益)	1	2
売上債権の増減額(は増加)	4,714	4,708
仕入債務の増減額(は減少)	818	855
たな卸資産の増減額(は増加)	190	115
その他	226	510
小計	5,137	5,178
利息及び配当金の受取額	173	195
利息の支払額	168	147
法人税等の支払額	1,095	1,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,047	3,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	5,471	5,095
固定資産の売却による収入	105	160
固定資産の除却による支出	12	7
投資有価証券の取得による支出	6	122
投資有価証券の売却による収入	149	63
定期預金の純増減額(は増加)	117	2,100
子会社株式の取得による支出	-	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	215	-
その他	180	2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,317	5,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,276	3,577
長期借入れによる収入	4,400	4,000
長期借入金の返済による支出	4,439	3,826
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	894	894
少数株主への配当金の支払額	172	198
その他	34	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,134	2,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,398	820
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	6,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,413	1 7,793

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が741百万円減少し、利益剰余金が486百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
12百万円	21百万円

2 保証債務

従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
82百万円	66百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	882百万円
電子記録債権		85
支払手形		267
電子記録債務		323
その他(流動負債)		9

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
販売運賃	4,703百万円	4,975百万円
給料手当及び賞与	3,903	3,990
賞与引当金繰入額	247	239
研究開発費	1,499	1,489

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	13,306百万円	13,255百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,896	5,584
有価証券	3	123
現金及び現金同等物	8,413	7,793

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,533	50,142	79,675	4,029	83,705		83,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	593	276	869	180	1,049	1,049	
計	30,126	50,419	80,545	4,209	84,755	1,049	83,705
セグメント利益 又は損失( )	1,626	3,713	5,340	24	5,315	394	4,921

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 394百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 398百万円とセグメント間取引消去 3百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,642	52,639	83,281	4,960	88,241		88,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	621	267	888	169	1,057	1,057	
計	31,263	52,907	84,170	5,129	89,299	1,057	88,241
セグメント利益	1,221	3,602	4,823	21	4,844	442	4,402

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 442百万円とセグメント間取引消去 0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	133.09	117.55
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,968	3,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,968	3,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,815	29,813

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

三菱瓦斯化学株式会社による当社株券に対する公開買付け及び同社との資本業務提携

当社は、平成27年2月4日開催の取締役会において、以下のとおり、三菱瓦斯化学株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の決議をするとともに、本公開買付けは当社株式の上場廃止を企図したのではなく、本公開買付け後も当社株式の上場が維持される方針であることから、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨、及び公開買付者との間で資本業務提携に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議いたしました。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	三菱瓦斯化学株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 倉井 敏磨	
(4) 事業内容	化学品、機能製品その他の製造販売	
(5) 資本金	41,970百万円(平成26年9月30日現在)	
(6) 設立年月日	昭和26年4月21日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11.17%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5.46%
	日本生命保険相互会社	3.96%
	明治安田生命保険相互会社	3.47%
	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3.38%
	全国共済農業協同組合連合会	2.91%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.82%
	資産管理サービス信託銀行株式会社	2.11%
	農林中央金庫	2.08%
	旭硝子株式会社	2.00%
(8) 上場会社と公開買付者の関係		
資本関係	公開買付者は、平成27年2月4日現在、当社株式13,212,982株(株式所有割合42.06%)を所有し、当社を持分法適用関連会社としております。	
人的関係	公開買付者の取締役1名(山根祥弘)は当社取締役を兼務しております。また、公開買付者の完全子会社であるMGCファーマ株式会社の代表取締役(織作正美)は当社監査役を兼務しております。	
取引関係	公開買付者と当社との間には、記載すべき重要な取引関係はありません。	
関連当事者への該当状況	当社は、公開買付者の持分法適用関連会社であるため、当社は公開買付者の関連当事者に該当します。	

(注) 「(7) 大株主及び持株比率(平成26年9月30日現在)」における持株比率の記載は、株式所有割合を記載しております。

2. 公開買付け等の概要

(1) 買付け等の期間	平成27年2月5日(木曜日)から平成27年3月9日(月曜日)まで(22営業日)
(2) 買付け等の価格	普通株式1株につき2,686円
(3) 買付予定の株式等の数	買付予定数 2,807,900株 買付予定数の下限 2,525,100株 買付予定数の上限 2,807,900株
(4) 公開買付開始公告日	平成27年2月5日(木曜日)
(5) 公開買付代理人	野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

### 3. 本基本合意書の概要

#### (1) 本基本合意書の目的

本基本合意書は、両社の収益力の強化、新規事業の創出・育成や経営効率の改善等を図ることにより、両社のシナジーを実現し、それぞれの企業価値を向上させ、以ってグループ企業価値の向上を図ることを目的とする。公開買付者は、本基本合意書に基づく資本業務提携に際しては、当社の経営における自主性を従前通り尊重する。

#### (2) 資本提携の内容

公開買付者は、適用法令及び本基本合意書の定めに従うことを条件として、本公開買付けを行う。

当社は、本公開買付けに賛同する旨（但し、本公開買付けに応募するかどうかは当社の株主の判断に委ねる旨）の意見（以下「本賛同意見」といいます。）を公表し、本賛同意見を撤回又は変更しないことが当社の取締役としての法律上の義務に違反する場合を除き、これを撤回又は変更しない。

#### (3) 業務提携の内容

公開買付者及び当社は、研究開発・製造面、販売面、財務面及び管理面でのシナジーを創出していくための各施策に関し、両社間の提携・協力の詳細について、誠実に協議のうえ、それらの実現・遂行に向けて誠実に取り組む。

#### (4) 当社の株式の買増し・処分の禁止等

本公開買付けの実施を除き、公開買付者及び公開買付者の子会社が当社株式の買増し又は処分等を行う場合には、当事者間で協議し、事前に書面による合意が整った場合に限り、これらの行為を実施することができる。

当社は、本公開買付けの完了後、公開買付者グループ（公開買付者及びその子会社（但し、当社は除く。）をいう。）が有する当社株式の数の当社の発行済株式総数に対する割合が、50%以下となる行為を実施しようとする場合には、公開買付者に対して事前にその旨を通知し、かつ、協議を行う。

また、公開買付者は、本基本合意書の有効期間中、当社の株式の上場を維持する。

#### (5) 当社の経営体制

当社のガバナンス体制及び組織・執行体制等の各種体制、経営方針・経営戦略並びに各種決定事項については当社の判断に委ねる。当社は、本公開買付けの完了後、一定の重要行為を実施しようとする場合には、公開買付者に対して、事前にその旨を通知する。

公開買付者は、平成27年6月の当社の第57期定時株主総会以降、当社の取締役のうち原則3名を（うち1名は代表取締役社長として）指名することができ、当社の監査役のうち原則1名を指名することができる。また、これらの公開買付者が指名した当社の取締役及び監査役は、当社の経営会議に出席することができる。

#### (6) 当社の商号等及びブランドの維持

公開買付者は、当社の商号、本店所在地及びブランドを維持し、当社が自らの判断により変更する場合を除き、これを変更しない。

#### (7) 有効期間

本基本合意書の有効期間は、当社が公開買付者の連結子会社に該当することとなることを条件として、本公開買付けの決済日に開始し（但し、上記（2）、上記（4）の第1段落及び第3段落並びに一般条項の有効期間は、本基本合意書締結をもって本基本合意書締結時点から開始し）、本公開買付けが平成27年2月5日までに開始されなかった、本公開買付けが成立しなかった、書面による合意があった、本基本合意書上の義務違反があった又は当社が公開買付者の連結子会社に該当しなくなったとの理由に基づき本基本合意書が終了するまでの間継続する。

## 2 【その他】

第57期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	447百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社ジェイエスピー  
(商号 株式会社 JSP)  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 JSP: 以下同じ)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月4日開催の取締役会において、三菱瓦斯化学株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明すること及び三菱瓦斯化学株式会社との間で資本業務提携に関する基本合意書を締結することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。